（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.1

施策の展開方向	地域づくりに貢献する新たな観光の推進
	豊かな観光資源や地域の魅力を生かした、広域観光、グリーンツーリズム、産業観光などの地域に活力をもたらす新しい観光への組みを支援します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科の開設 ○近年、農業者の高齢化や過疎化が進んでいる。他方、グリーン・ツーリズムへの関心が高まっており、都市と農村の交流の仲介をすることで、地域の活性化が期待できる。 ○国・県・市町村における公共事業費の削減傾向継続の懸念 ○周辺市町村は、観光による交流人口の拡大を目指している。 ○県立会津医療センター（仮称）が平成24年末までに開院予定である。 ○NHK大河ドラマ「天地人」の影響で広域観光（新潟ー福島ー山形）の交流人口が増加している。
主な取組み実績・成果	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図ってきた。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加（78名）を得て、農家に2～3泊程度滞在し、農作業体験を行った。 ○会津縦貫北道路は、2工区（塩川IC～湯川北IC）が供用開始され、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、県道会津若松三島線までバイパスが完成し、中心市街地の交通混雑の緩和及び観光資源を生かした交流人口の拡大が期待される。 ○国道121号は、一部（2.5km）供用を開始した。平成22年度中の全線開通を予定しており、交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、「野鳥の森トンネル（159m）」が完成し、4月に供用を開始した。交流人口の拡大による地域活性化が期待される。
今年度の主な取組み	○「極上の会津キャンペーン」により、観光客の拡大及び受け入れ体制の整備を図う。 ○ワーキングホリデーにより、大学生や都市部住民の参加を得て、農家に2～3泊程度滞在していただき、農作業体験を行う。 ○（新規） 「会津地域の食や伝統・文化をはじめ、会津の様々な地域資源を生かした観光を推進するため、「テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科」との連携により、新たな会津の観光商品化に取り組む。 ○（新規） 奥会津地域の都市・農村交流体験メニューの開発や体験実施校と実践団体のコーディネートを行う。 ○会津縦貫北道路は、引き続き工事が進み、平成23年度までに喜多方市中心部までの1工区が完成する予定で、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○国道118号は、神指城跡の現状保存の方針により、ルートの見直しを行いながら、進めていく。 ○国道121号は、平成22年9月11日に全線開通し、今後、一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○県道会津若松裏磐梯線桧原工区は、平成22年度から「3号トンネル」に着手する。一層の交流人口の拡大による地域活性化が期待される。 ○（一部新規） 「会津まほろば街道（会津美里町～会津坂下町～喜多方市）」沿線の地域づくりを支援するなど、会津の自然、歴史、文化、伝統などの地域資源を生かした会津らしいまちづくりを進めるため、地域住民や市町村等と連携・協働してソフト・ハード両面の取組みを支援する。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○テクノアカデミー会津 観光プロデュース学科との連携による企画・商品化 ○グリーン・ツーリズムに興味のある農家個人がワーキングホリデーの受け入れをおこなっているが、集落（周辺農家）には波及しておらす、組織的な受け入れには至っていない。 ○会津縦貫道（会津縦貫北道路、会津縦貫南道路）の早期全線開通を図るための事業費確保 ○会津縦貫南道路の1，2、3工区（会津若松建設管内）が事業未着手 ○国道118号（若松西バイパス）における神指城跡付近のルート変更 ○公共事業削減のなか、道路整備の効果を図るため早期の開通に向けた予算確保と適正な執行 ○道路整備によりアクセス向上が図られるため、利用促進に向けた各観光地のネットワーク化を図るなど、ソフトとハードの一体的整備と運用 ○関係市町村、商工会議所、商工会、観光地の店舗、宿泊施設等の情報の共有と一元化、発信を行うなど、利用者のニーズに合わせた観光戦略

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○地域資源（テクノアカデミー会津のシーズ、学生の発想）を生かした企画・商品化を推進する必要がある。 ○集落単位での取り組みを支援する必要がある（受入農家を確保し、組織的な受入体制の構築を進め、新規受入農家を開拓し、小規模農家民宿の開設等への発展や、その後の交流による農作物の購入や観光に繋げる）。 ○会津縦貫北道路の早期全線開通と会津縦貫南道路の1，2，3工区の早期調査区間格上げを要望する必要がある。 ○国道118号（若松西バイパス）のルート変更への地元の合意形成を図る必要がある。 ○関係機関と連携した情報発信（ホームページや道の駅）や、道路等の適正な維持管理による安全・安心な道路サービスの提供を推進する必要がある。

（地一様式3）

施策展開調書

会津地域

No.2

施策の展開方向	地域特性を生かしたさまざまな交流の促進
	歴史や自然、地域の伝統・文化などの地域資源を生かした交流を促進するとともに、過疎・中山間地域の市町村との連携・支援を促進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○老齢人口の自然減がはじまるなど、地域全体が縮小傾向。 ○既存の中核的な産業（水力発電や建設業）の低迷・衰退。 ○地域資源である食を活用した地域振興への関心が高まっている。 ○福島県への田舎暮らし希望者が増加している一方で、地域での取組みに温度差が見られる。 ○全国平均よりも低い状況ではあるが、朝食欠食率や孤食の割合が学年が進むにつれて増加傾向にあるなど、本県においても食習慣等について懸念される現状がある。 ○高齢化が特に進んでいる奥会津地域での医師不足。 ○会津・南会津地域での産科医不足。 ○金山町で発生した国道400号の落石通行止めにより、地域住民の生活、経済、観光等への影響が深刻化し、周辺地域の道路網が脆弱であることを露呈
主な取組み 実績・成果	○行財政運営が特に厳しい小規模町村が共同で設置する広域連携（奥会津五町村活性化協議会）に対し、新たな振興方策について調査研究を進め、政策提案、実験的な取組みの実践を行った。 ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」により、高校の総合的な学習の時間を活用し、「食がつなぐ地域づくり」をテーマに公開講座（6回）を開催し、生徒の地域に対する理解を深めるとともに、地域と連携した「西会津高校発地域活性化プログラム」を作成した。 ○柳津町において、福満虚空蔵尊　蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備することにより、斎藤清美術館や物産館、道の駅などの地域資源を活用した交流人口の拡大するため、地域住民との懇談会（4回）を開催して方向性を話し合った。 ○「食が育む人づくり」では、未来（ゆめ）づくり食育計画作成支援研修会（3回）を開催し、計画策定を支援した。また、「地産地消と安全の体験学習」に食生活改善推進員（ボランティア）に委託し、幼稚園・保育園を対象に食物栽培や収穫を盛り込んだ調理実習を実施することで、食育に関する地域の理解が深められた。 ○小学校を対象とする「選んで食べよう！食育運動」では、バランスビンゴカード普及啓発講習会（3回）を行い、普及に努めた。 ○国道252号線（早戸バイパス）は、過疎・中山間地域の安全で安心な生活を支え、バイパス及びトンネルの整備により、代替路線のない地域の生活道路を確保する重要なものであり、平成21年度は、「早戸トンネル」が貫通し、早期完成に向けて事業が進捗した。 ○地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）では、将来の地域医療の担い手の育成のため、「地域医療ガイダンス」（参加学生78名：県立医科大学、新潟大学、山形大学）、「地域医療体験研修」（参加学生19名）を実施した。

今年度の 主な取組み	○（新規） 事務局機能（奥会津振興センター）を整備する奥会津五町村活性化協議会に対し、運営経費を支援するとともに、奥会津振興担当を現地に駐在させることにより、協議会運営基盤が強化され、安定的な事業活動の展開を支援する。 ○（新規） 奥会津振興センターの事業企画面の助言、外部有識者等とのコーディネート等の支援を出先機関横断で行う。 ○「西会津高校地域活性化プログラム支援」では、「西会津高校発地域活性化プログラム」に基づく授業を実施し、高校を拠点とした地域づくりをさらに進める。 ○柳津町の福満虚空蔵尊蔵寺を中心とした只見川沿いの散策ルートを整備による交流人口拡大では、地域住民との懇談会による方向性を踏まえて、「まちなかの賑わいを取り戻すための社会実験」が行われる予定で、各種調査等を支援する。 ○（新規） 「会津のうまいもの探究」として、会津大学短期大学部と連携し、あまり知られていない会津地域の美味しい食べ物や地元食材の活用による新たな特産品の発掘など、会津の「食」を広く情報発信する。 ○（新規） 「会津の田舎暮らし応援」として、「空き家・地域情報サイト」による情報発信、会津地域の田舎暮らしの姿や移住者の体験談などを盛り込んだパンフレットを作成し、希望者への情報発信を効果的に行う。また、各種連絡会議やセミナーにより市町村、関係団体を支援し、受け入れ体制整備のための講演会や推進体制の研究を行う。 ○「食が育む人づくり」及び、「選んで食べよう！ 食育運動」により、食育の普及に努める。 ○（新規） 栄養教諭の専門性を各地域で活用するネットワークを構築するとともに、食を要とした生活習慣を改善する取組みや豊かな食育体験を学校種に応じて展開し、学校、家庭、地域の協働による食育を進める。 ○国道252号線（早戸バイパス）の整備を進める。 ○地域医療体験研修（奥会津の地域医療人材育成）を行い、将来の地域医療の担い手確保に努める。 ○（新規） 会津・南会津医療圏における医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、へき地医療支援のための救急医療の確保等を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○自立的な地域資源活用型振興方策を推進するために必要な企画分析（コンサルテーション）、調整（コーディネーション）、事業企画促進（ファシリテーション）などの機能を担い、新たに設置された事務局機能「奥会津振興センター」の運営はまだ緒についたばかりであり、成果はこれからの状況にある。 ○西会津高校と地域との連携体制の確保や事業運営体制の構築 ○会津の食の効果的な情報発信 ○移住者受入に対する住民の意識醸成 ○学校、家庭、地域の連携・協力の在り方⇒子どもたちを取り巻く食環境が著しく変化し、健全な食生活が失われつつある。 ○医師確保には地域医療課を中心にした全県的な取り組みとの連携 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学、新潟大学、山形大学以外の大学への拡充 ○地域医療体験研修は県立医科大学を初めとする各医療機関の協力のもと、研修内容のさらなる充実 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通を図るための事業費確保

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○自立的な地域資源活用型振興方策を実践する奥会津振興の取組みを中長期にわたり支援してく必要がある。 ○県がもつ資源（県立学校）と地域との連携を図る必要がある。 ○市町村の移住者受入の取組み支援するとともに、住民の理解と協力を促進していく必要がある。 ○望ましい食習慣や食生活を実践していく力（食べる力）や感謝の心、郷土愛を育む食育を学校、家庭、地域との協働により推進していく必要がある。 ○地域医療ガイダンスは、県立医科大学や大学の県人会での充実を図るとともに、地域医療課協力のもと、東京地区での開催を実施する。 ○参加医学生と医療機関の意見を取り入れ、医療従事者や地域住民との懇談会及び研修内容の充実が必要である。 ○国道252号（早戸バイパス）の早期開通に向けて、事業を推進していく必要がある。

（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.3

施策の展開方向	地域企業の強みを生かし、社会環境の変化にも対応した産業の振興
	会津大学等との産学官連携、企業連携などを活用するとともに、研究環境の整備、人材育成などを通じて、産業集積の促進を図ります。また、社会環境の変化に対応した農林業などの取組み支援や農商工連携を推進します。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○大学がもつ研究シーズ、特許を生かした企業との産学連携の推進 ○ 「クラウド」「スマートフォン」などの最先端のIT技術をテーマとした産学官の情報交流と連携 ○ベンチャー企業の育成の推進と支援 ○観光産業の推進 ○産業集積の促進 ○産業活性化のため人材育成 ○IT関連企業の撤退などにより会津地方の経済・雇用情勢は非常に厳しい状況で、担い手の減少や高齢化の進行など農林業と農山村を取り巻く状況も厳しい状況。このため、会津の豊かな地域資源を生かし、１次・２次・３次産業が連携した新たな地域産業の創出による、地域の活性化が求められている。
主な取組み実績・成果	○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生のため、131haの間伐などの森林整備を進めるとともに、未利用間伐材の有効活用を図るための木材粉砕機を導入した。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、ものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行った。 ○キャリア教育の充実（専門高校活性化）では、若松商業高校において、地元のまちづくり団体と連携し「観光客のリピーター増」をテーマに、喜多方商業高校において、「地域活性化に貢献できる商品開発」をテーマに生徒の実践的な知識や技能向上に努めた。 ○テクノアカデミー会津の普通課程において、就職率１００％を達成した。

今年度の 主な取組み	○ 「会津大学ニューテクノロジーセミナー」を大学との協定金融機関と協力して開催し、研究シーズ、特許等について、教員自らが企業関係者を対象に、実際のビジネス上での実用化を想定した説明を行うとともに、相談が寄せられた企業等に対し、産学連携コーディネーター及び産学イノベーションセンター専任教員とで企業訪問等を実施しながらフォローアップや情報提供を継続して実施する。 ○ 「会津IT秋フォーラム2010」(仮称)を10月に開催し、「クラウド」「スマートフォン」などの最新のITのテーマのほか、ITと関連する「ベンチャー・地域」をもテーマとすることにより、地元産業界、全国のIT関係者、教員、学生等の間でITの最先端の情報交流を行うとともに、会津大学発ベンチャー企業のポスターセッション等の機会を設けることにより、ベンチャー企業の支援を行う。 ○(新規) 会津地域の経済活性化について、個別具体的な分野での検討を進めて促進するため、関連自治体や有識者等による検討分科会を支援する。 ○間伐等の森林整備の加速化と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の再生に引き続き取り組み、間伐等の新整備を行う。 ○(新規) 地域産業の6次化では、地方ネットワークを設立し、事業同士のマッチング、商品のブラッシュアップを行う。 ○(新規) 県産品加工支援センターの設置により、食品加工の総合的支援体制が整えられたことから、農商工連携や6次産業化の支援を充実させる。 ○(新規) 奥会津地域資源販路開拓・再生の推進では、奥会津の特産品のプロモーション活動や販売を目的とした農産物の計画的生産、安全安心対策を進めて、消費者ニーズに応じた加工品の開発を誘導する。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。 ○キャリア教育の充実(専門高校活性化)では、引き続き、農業、工業、商業の高校において、生徒の実践的な知識や技能向上を行い、地域産業を担う人づくりを進める。 ○テクノアカデミー会津において、地域産業の発展を支える技能者の育成を図るため、引き続き普通課程の職業訓練を実施するとともに、専門課程の観光プロデュース学科を開設し、地域の観光産業を総合的にプロデュースできる高度な人材の育成を図る。 ○会津地域の企業間及び人的ネットワークの強化・拡充を通して、引き続きものづくり産業の競争力強化を図るなど、基礎から最新に至るモノづくり技術や生産管理、コスト管理等に関する人材の育成を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○大学のもつ専門的な研究・技術シーズをわかりやすい提供 ○企業ニーズの把握 ○産学官連携の仕組みを生かした持続的な事業の推進 ○森林所有者が収入を得て森林整備が推進されるよう、間伐材生産の低コスト化と間伐材利用の促進 ○新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進など、地域産業6次化に意欲のある各事業者の目標の具現化を総合的な支援 ○企業間の連携、人的ネットワークの強化 ○企業ニーズの把握 ○産業界のニーズに応じた人材の育成 ○高度な知識・技能を備えた人材の育成 ○地域に定着し、地元企業の技術革新や地元商店街の振興を担う人材が少ない。

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○産学連携を想定したわかりやすいシーズ集の提供を行う必要がある。 ○企業ニーズを把握するため、金融機関と連携したアンケートや企業訪問の実施を行う必要がある。 ○産業界、大学、行政の産学官連携関係機関の情報共有と連携を生かしたセミナーの開催する必要がある。 ○森林施業の集約化を図りながら森林整備の加速化と林業・木材産業等の再生に取り組んでいく必要がある。 ○地域産業6次化ネットワークの拡大を図るとともに、新商品開発や既存商品のブラッシュアップ、販売促進などを図る事業者やグループに対する個別具体的な支援活動を強化する必要がある。 ○さらなる企業間及び人的ネットワークの強化・拡充のための取組みを進める必要がある。 ○企業のニーズに応じた人材育成講座を開設していく必要がある。 ○高等教育機関や民間企業等から優れた専門知識を有する人材を講師として招へいし、地域の産業ニーズに対応した実践的な人材の養成を図る必要がある(テクノアカデミー会津)。 ○観光商品の企画開発やICTを活用した情報発信、外国語の習得、資格の取得など、より高度な教育訓練を実施する必要がある(観光プロデュース学科)。 ○実践的な技術、技能の習得を目指すとともに、生活、就労の場としての地域の将来性と可能性について理解を深めさせ、ふるさとの産業振興に貢献する人材の育成を図っていく。

（地ー様式３）

施策展開調書

会津地域

No.4

施策の展開方向	自然環境、景観、文化の保全・継承と活用
	森林環境の適正な管理を推進するとともに、猪苗代湖、只見川などの自然環境、景観の保全・活用や歴史、伝統、文化などの継承・活用による地域活性化を図ります。

【現状分析】

施策や地域を取り巻く情勢	○中性化の進行に伴う猪苗代湖の水質悪化の懸念 ○裏磐梯湖沼群の桧原湖、小野川湖及び秋元湖においても、CODが上昇するなど、水質の悪化が懸念 ○カーボン・オフセットによる森林環境の適正管理と森林資源の利活用が進められている。 ○喜多方市では、森林整備によるオフセット・クレジット制度の導入を平成２２年度からモデル的に導入する。 ○同クレジット制度導入を検討している事業所がある。 ○農地等、農村地域の資源は、農業者を中心に保全されていたが過疎化、高齢化、混住化により、農業者だけでの適正な保全管理が出来なくなっている。平成19年度より農地・水・環境保全向上対策を取り組んでいる。 ○本県はエコファーマーの認定数が全国一となっており、近年、一層の環境負荷低減につながる特別栽培や有機栽培への移行・拡大が徐々に進んできている。 ○会津地域ではエコファーマーや有機の栽培面積が県内一となっている。 ○只見川流域の観光振興が進められている。 ○会津地域の伝統的地域文化が見直されている。
主な取組み実績・成果	○事業場等に対する立入調査・指導を行い、排水基準の遵守を徹底させるとともに、キャンプ場等の管理者に対する指導と利用者への啓発により、水環境保全の実践と意識の高揚を図った。さらに、猪苗代湖水環境保全関係団体等連絡会議等による水環境保全の取組みを推進した。 ○大量の漂着ゴミが堆積し水質汚濁の一因となっている猪苗代湖岸のヨシ群落について、地域住民・事業者、行政等と協働して、ヨシの刈取りやゴミの撤去などを行い適正な管理を図った。 また、各種の水質調査を実施するとともに、水猪苗代湖水質保全検討委員会において、これまでの対策に加え、新たな水質改善対策を検討した。 ○国、県、市町村、事業者団体及び地域住民団体からなる猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図った。 ○農地・水・環境保全向上では、地域ぐるみで特別栽培等の環境負荷低減技術に取り組む営農活動を支援した（１３市町村、２１４活動組織が共同活動を行い、うち5市町村22地区318haが営農活動）。

今年度の 主な取組み	○事業場等への立入調査や利用者への普及啓発を通じて水環境の改善に努めるとともに、県民や関係機関･団体等と連携し、北岸域におけるヨシの刈り取りや湖岸に漂着・堆積したゴミの撤去を行う。 ○大腸菌群数が検出される原因や堆積底泥の水質への影響を把握するため、湖内及び流入河川において水質調査を行う。 ○猪苗代湖・裏磐梯湖沼水環境保全対策推進協議会において、フォーラムや研修会等の開催、湖岸清掃等の水環境保全実践活動、「きらめく水のふるさと磐梯」湖美来（みずみらい）基金による水環境保全活動団体の支援等に取り組み、猪苗代湖及び裏磐梯湖沼流域の水環境保全対策の推進を図る。 （新規：カーボンオフセット） ○カーボン・オフセットに係る現地調査（H22.4.14、4事業所）。 ○県民、事業者等に対するカーボン・オフセットに関する説明会の開催。 ○カーボン・オフセット普及に関する勉強会。 ○J－VERに関する勉強会（喜多方市主催）への参加。 ○カーボン・オフセット普及ニーズ調査。 ○オフセット・クレジット等の申請に向けた情報支援。 ○オフセット・クレジット等の申請支援（オフセット・クレジット実務者研修会）。 （新規） ○有機農業活用！６次産業化サポートでは、エコファーマー、特別栽培等から有機農業へのステップアップを促進し、生産工程管理者数の増加を図る。 ○（新規） 地域文化のお宝発掘の支援では、地域に眠る伝統や文化等の宝を調査し、地域文化の再認識を促し、地域活性化につなげる。また、県立博物館と連携し、只見川周辺にまつわる様々な伝統、歴史、文化等を分かりやすくまとめた散策マップを作成し、観光振興にもつなげていく。 ○（新規） いきいき地域文化活力創出では、会津の伝統的地域文化の「漆」に着目した「漆の芸術祭」を行う。また、街中の空店舗や展示空間を活用し、漆をテーマにしたアート作品の展示を行う。

【課題整理】

施策を推進する上での課題	○県民、事業者、団体等の個々の取り組みの浸透と拡充 ○より効果的な水質改善対策の検討、実施 ○活動支援に係る周知と支援団体の拡充 ○カーボン・オフセットの考え方や制度が県民、事業者等に十分普及していない。 ○オフセット・クレジット等の申請手続きが複雑なため、申請者に対する総合的な支援 ○農地・水・環境保全対策を実施している地域と実施していない地域があるため、持続的な活動や更なる展開への助言 ○化学肥料や化学農薬の大幅な低減を行う特別栽培の拡大のための地域のまとまりをもった取組み ○有機栽培の面積拡大のため、経営安定に向けた販路の確保 ○歴史、文化に対する理解促進と観光資源との連携

【今後の取組みの方向性】

今後の取組みの方向性	○協議会活動等による地域住民、関係団体、行政が一体となった水環境保全対策を一層推進していく必要がある。 ○より効果的な水質改善対策を検討し、平成22年度に見直しが行われる猪苗代湖及び裏磐梯湖沼水環境保全推進計画に反映させることにより、猪苗代湖等の水環境保全対策を総合的かつ計画的に推進していく必要がある。 ○県民、事業者等に対して、カーボン・オフセットの考え方や制度の普及啓発を積極的に行うとともに、導入を検討している事業者等に対して必要な支援を行う必要がある。 ○農地・水・環境向上対策で行われる地域の協働活動有効性を評価し、持続的な取組として、より多くの地域で実施できるよう支援する必要がある。 ○集落等によるまとまりをもった環境負荷低減の取組みを推進するとともに、取組意向のある集落に対しては栽培技術等の支援を行う必要がある。 ○有機農産物の流通に精通したコーデイネーターを活用し、マッチング活動や販路開拓活動、需要情報に基づく生産体制への助言を行い、販売力の強化を支援する必要がある。 ○歴史、文化等の理解を促進するため、より分かりやすく関心を引くような情報を発信するとともに、新たな視点による資源の発掘を行う必要がある。